

平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 10 月 21 日

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 (URL: <http://www.hoya.co.jp>)

上場取引所 東京・名古屋
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 洋

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 江間 賢二 TEL (03) 3952 - 1160

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日) [単位: 百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	123,013	(3.9)	26,549	(16.2)	25,027	(10.3)
13 年 9 月中間期	118,358	(2.3)	22,847	(4.5)	22,697	(1.8)
14 年 3 月期	235,265		43,897		45,774	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	14,845	(8.7)	127 84	- -
13 年 9 月中間期	13,660	(0.2)	117 63	- -
14 年 3 月期	23,740		204 44	- -

(注) 持分法投資利益 14 年 9 月中間期 325 百万円、13 年 9 月中間期 67 百万円、14 年 3 月期 533 百万円

期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 116,120,725 株、13 年 9 月中間期 116,124,320 株、14 年 3 月期 116,123,361 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	291,099	227,964	78.3	1,963 19
13 年 9 月中間期	268,316	204,363	76.2	1,759 87
14 年 3 月期	278,067	219,180	78.8	1,887 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 116,119,538 株、13 年 9 月中間期 116,124,264 株、14 年 3 月期 116,122,346 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	32,371	6,379	3,161	88,068
13 年 9 月中間期	15,127	10,743	4,920	51,125
14 年 3 月期	41,023	19,653	8,186	66,321

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

(注) 当社は迅速・的確な情報開示のために四半期決算を実施し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々が業績予想をしやすいように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想は、第 3 四半期(平成 14 年 10 月 1 日より 12 月 31 日まで)の決算発表時(平成 15 年 1 月)に公表する予定であります。

HOYA株式会社 平成15年3月期中間決算短信(連結)添付資料

(1) 企業集団の状況	2
(2) 経営方針	5
(3) 経営成績及び財政状態	6
(4) 中間連結財務諸表等	
1. 中間連結貸借対照表	12
2. 中間連結損益計算書	13
3. 中間連結剰余金計算書	14
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
[中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]	17
[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]	19
[税効果会計に係る注記]	20
[退職給付に係る注記]	21
(5) セグメント情報	
1. 事業の種類別セグメント情報	22
2. 所在地別セグメント情報	24
3. 海外売上高	25
(6) 販売の状況(中間連結部門別売上高明細表)	26

(1) 企業集団の状況

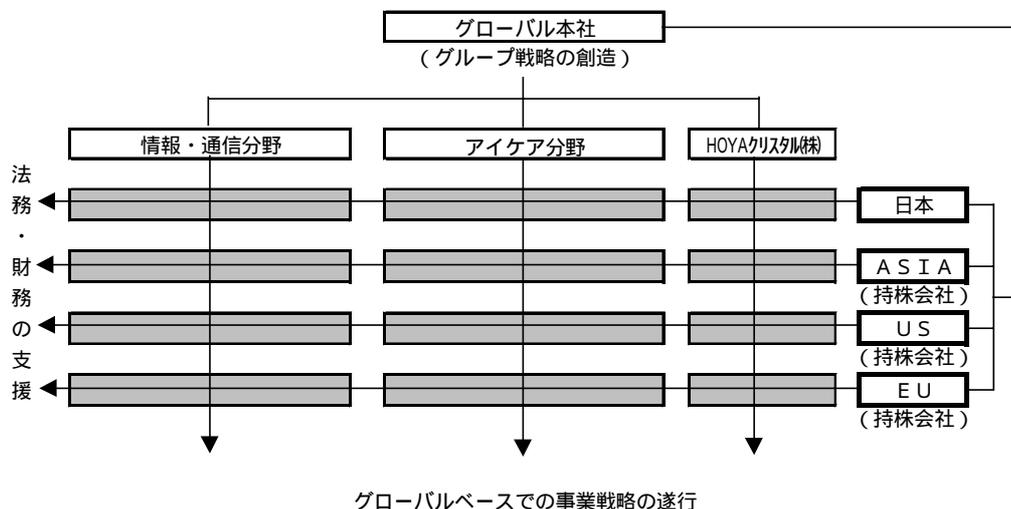
当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社52社（国内8社、海外44社）、関連会社6社（国内6社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品およびクリスタル製品の製造販売事業およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は2社（国内2社）です。（平成14年9月30日現在）

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の大部分が小売店・専門店およびメーカー等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。HOYA株式会社グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア分野を中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には北米・欧州・アジアの各地域のエリア持株会社が国・地域とのリレーションの強化、地域ベースでの財務マネジメント、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。

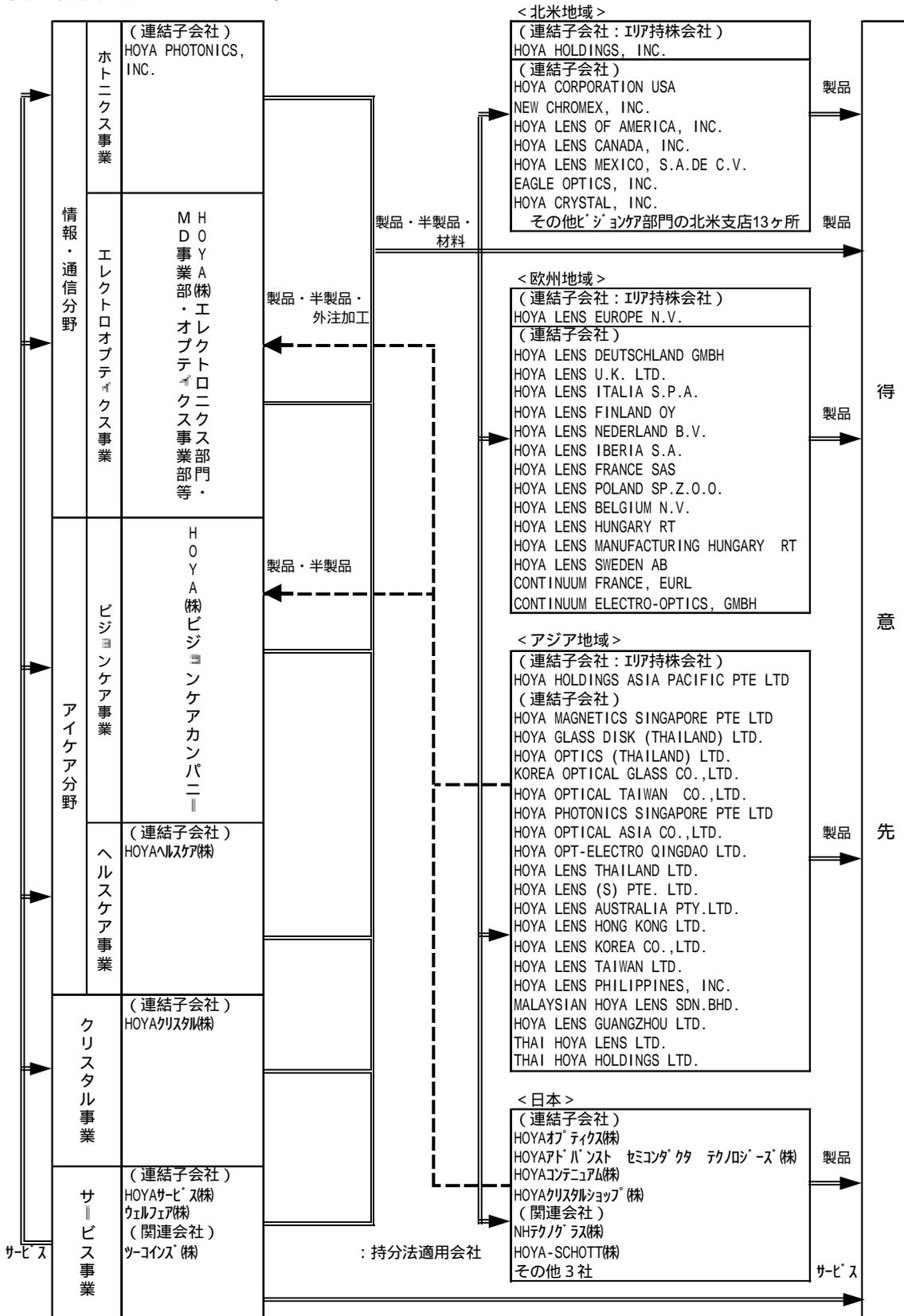
グローバル・グループ経営機構



当社及び関係会社（EIA持株会社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスク・レンズ、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連製品	当社エレクトロニクス部門、MD事業部、optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. HOYA optics(株) 他
	optics	レーザー機器	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA コンテニウム(株) 他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ、補聴器	HOYAヘルスケア(株)
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品	HOYAクリスタル(株)、HOYA CRYSTAL, INC. 他
	サービス	情報システムの構築、人材派遣	HOYAサービス(株) 他

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

HOYAグループの経営方針の概要は次のとおりであります。

重点方針

「企業価値の最大化」

SVA経営（SVA：Shareholders' Value Added = 単年度株主価値の増分）

株主価値の最大化をめざして経営を効率化し、SVA経営を行ってまいります。資本に対するコストを認識して、それを上回る利益を生んだときに企業価値が増大し、すべてのステークホルダーに満足していただき、株主の期待に応えたことになると考えております。

コーポレート・ガバナンス（社外取締役）

企業は株主価値を最大化するように運営されるべきと考えております。株主の利益を代表する取締役会が十分機能するように、外部から3名の社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けております。現在社外と社内の取締役が同数です。

グローバル・ニッチ戦略（世界市場でトップシェアを獲得）

蓄積された当社独自の技術の応用から世界に通用する技術を開発し、成長性のある新しい事業領域を創造してトップシェアをとり、高収益の事業に育てます。

経営者、従業員そして株主の利益を同じ船にのせて考える

会社の業績の向上が、株主の利益になると同時に経営陣および社員の利益にもなるよう、経営陣は自社株式を所有し、社員にも業績に連動した賞与の仕組みを導入、社員持株会制度により経営のパートナーとして参画意識を持てるようにしております。

社員が情熱を持って働ける仕組みづくりのために、能力主義の処遇を実施しております。

グローバル・グループ経営

グローバルな視点で最も競争力が発揮できるよう経営資源の最適な組み合わせを行い、海外比率の向上をすすめております。

同時に地域の文化や風習を尊重した経営を行い、人材のグローバル化をすすめております。

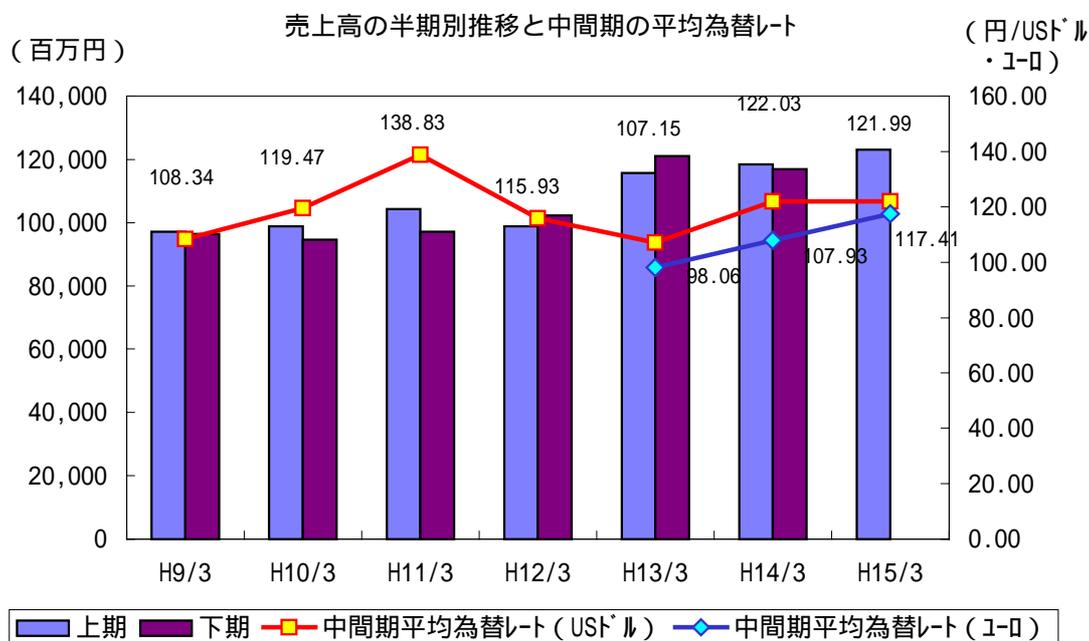
(3) 経営成績及び財政状態

1 . 当中間期の経営成績

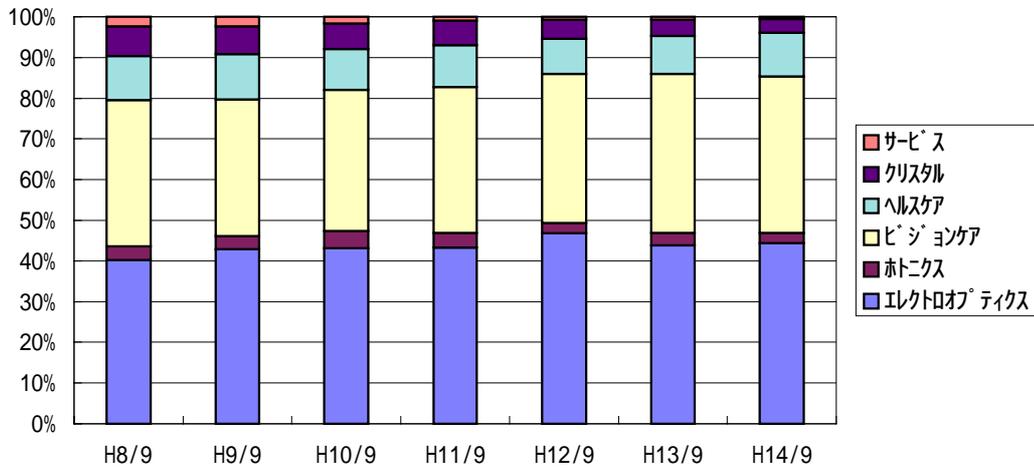
全般の状況

・売上高	:	1,230 億 1千3百万円	(前年同期比、	3.9 %増)
・営業利益	:	265 億 4千9百万円	(同、	16.2 %増)
・経常利益	:	250 億 2千7百万円	(同、	10.3 %増)
・中間純利益	:	148 億 4千5百万円	(同、	8.7 %増)
・1株当たり中間純利益	:	127.84 円	(同、	10.21 円増)

- ・ 当中間期の経済環境は、4月 - 6月期は米国を中心に在庫調整が進んだことによる景気の回復により、わが国経済も緩やかな回復傾向が見えてまいりましたが、7月 - 9月期になると米国の会計不祥事の発覚、世界的な株安の進展等によって企業の情報技術(IT)投資は抑制され、個人消費も低迷するなど景気はふたたび不透明感が濃くなってきました。
- ・ 為替の状況は、当中間期は、前年同期と比べてUSドルはほぼフラット、ユーロは8.8%、タイ・バーツは5.9%のそれぞれ円安となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロ-optics部門では、顧客の新規開発の要求に応じた製品の高精度化と、在庫調整の一巡による受注の増加により売上が増加しました。アイケア分野ではビジョンケア部門のメガネレンズ、ヘルスケア部門のコンタクトレンズ等主力製品が堅調に推移し売上が増加しました。その結果、当中間期の連結売上は1,230億1千3百万円と、前年同期に比べて3.9%の増収となりました。



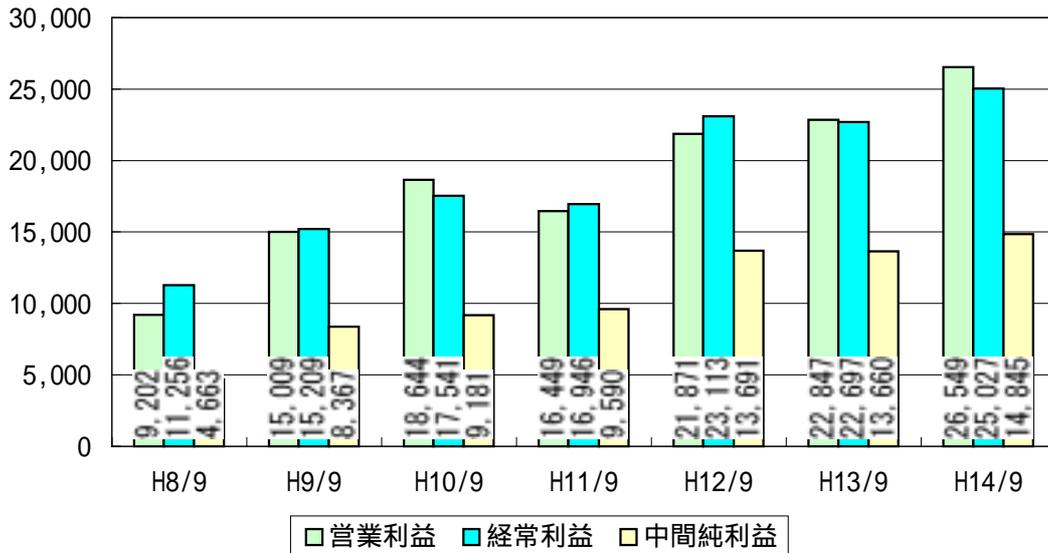
中間期の部門別売上高構成比の推移



- ・ 当中間期は、顧客の要求に合わせた製品の高精度化、海外への生産移転等によるコストダウンにより収益性も向上し、営業利益は前年同期に比べて16.2%の増益、経常利益は10.3%の増益となりました。当中間期はビジョンケア部門、クリスタル部門において事業改革を進めており、早期退職者への退職加算金を含む特別損失を22億7千3百万円計上しましたので、中間純利益は8.7%の増益となりました。売上高と併せて、いずれも中間期では過去最高を更新しました。
- ・ 1株当たり中間純利益は127円84銭となり、前年同期に比べて10円21銭増加しました。
- ・ 当中間期の中間配当金につきましては、前年中間配当金と同額の1株当たり25円とさせていただきます。

(百万円)

中間期の利益状況の推移



部門別の状況

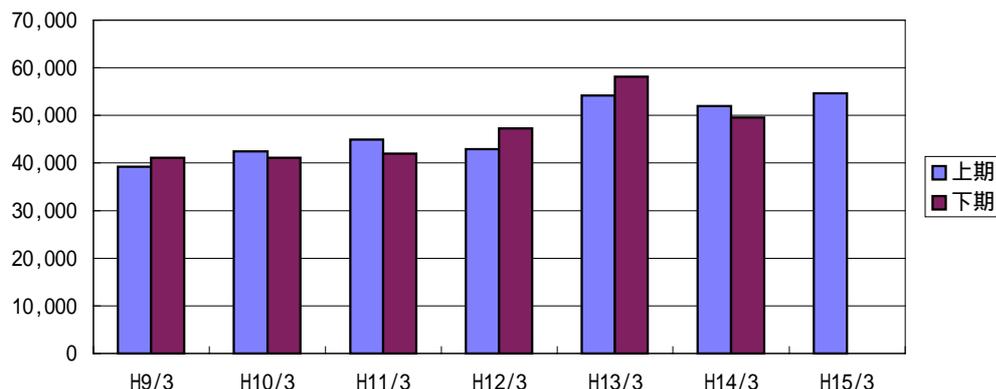
(1) 情報・通信分野 当中間期 : 576 億 9千万円 (前年同期比、 3.9 %増)

エレクトロ-optics 当中間期 : 546 億 3千万円 (前年同期比、 5.1 %増)

ホトニクス 当中間期 : 30 億 5千9百万円 (前年同期比、 13.8 %減)

(百万円)

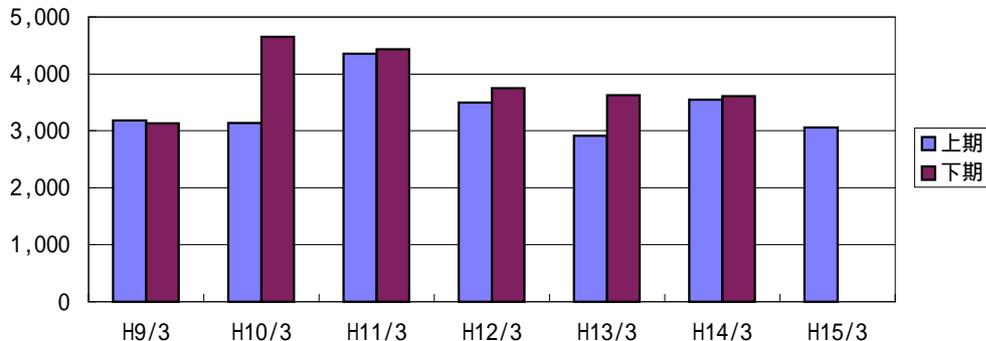
エレクトロ-optics部門の半期別売上高推移



- ・ 半導体製造用マスクブランクスは、半導体市場の量的な拡大は見られませんでした。次世代向け製品のための位相シフトマスク用ブランクス等の高精度品が好調で、前年同期に比べ売上は増加しました。
- ・ 半導体製造用フォトマスクは、当社の主要市場である国内では試作・開発用のマスク需要が伸び悩み、売上は前年同期に比べて減少しました。
- ・ 液晶用マスクは、海外において次世代向けの量産ラインの立ち上げがあり、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、パソコンの販売が低迷した影響により、ガラス基板 (サブストレート) の売上が落ち込み、前年同期に比べて売上は減少しました。
- ・ 光学製品は、デジタルカメラ向けレンズの売上は市場の回復により前年同期に比べ好調に増加し、ガラス材料と合わせた全体では前年同期に比べて売上は増加しました。

(百万円)

ホトニクス部門の半期別売上高推移



- ・ レーザー機器 (ホトニクス) は、歯科用レーザーは前年同期に比べて売上が増加しましたが、その他の医療用・産業用等は不振で全体では前年同期に比べて売上は減少しました。

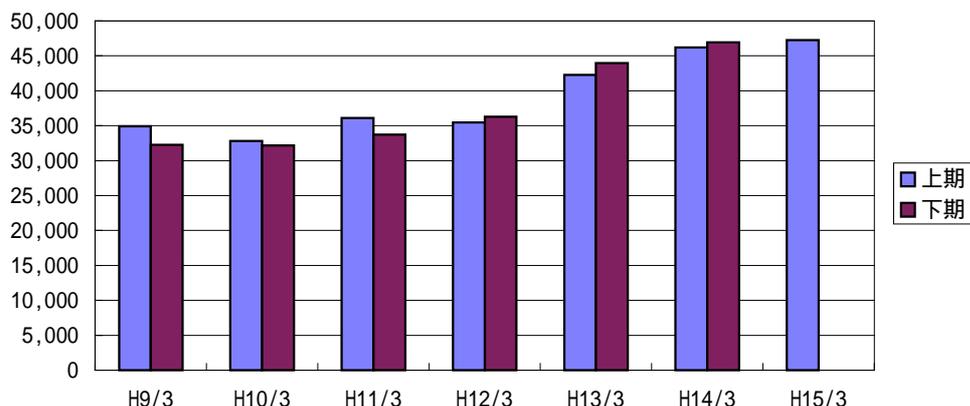
(2) アイケア分野 当中間期 : 605 億 3千5百万円 (前年同期比、5.7 %増)

ビジョンケア 当中間期 : 472 億 6千8百万円 (前年同期比、2.3 %増)

ヘルスケア 当中間期 : 132 億 6千6百万円 (前年同期比、20.1 %増)

ビジョンケア部門の半期別売上高推移

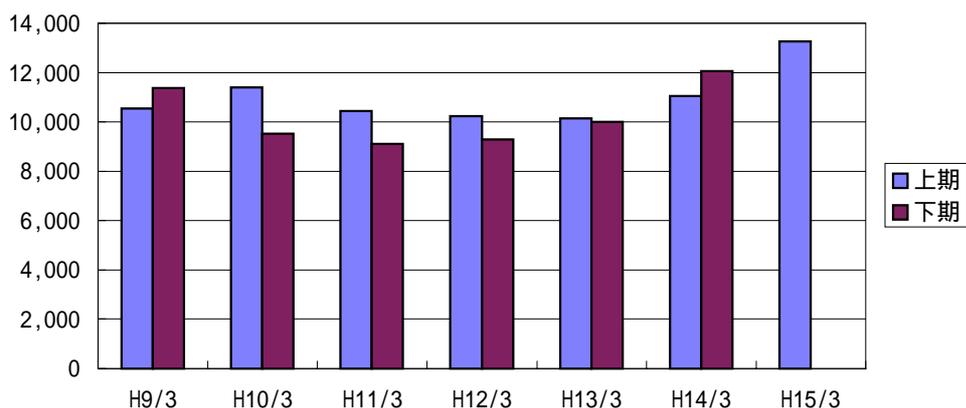
(百万円)



- ・メガネレンズの国内市場は、デフレと安売り店の出現による単価の下落により厳しい状況が続き、市場の二極化傾向が出てきました。当社では、新製品の投入と累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯での販売強化を推し進めましたが、売上は前年同期に比べ減少しました。
- ・海外においては、全地域において高付加価値化、特に累進比率の向上をすすめており、累進レンズ、高屈折レンズ等の高付加価値製品を中心に売上を伸ばしました。海外においても日本と同様に相当量の低価格品が市場に出ていますが、当社では高付加価値製品の販売を強化して売上を増加し、事業全体でも増収となりました。為替は前年同期に比べてユーロ高であったこともプラスに影響しました。

ヘルスケア部門の半期別売上高推移

(百万円)



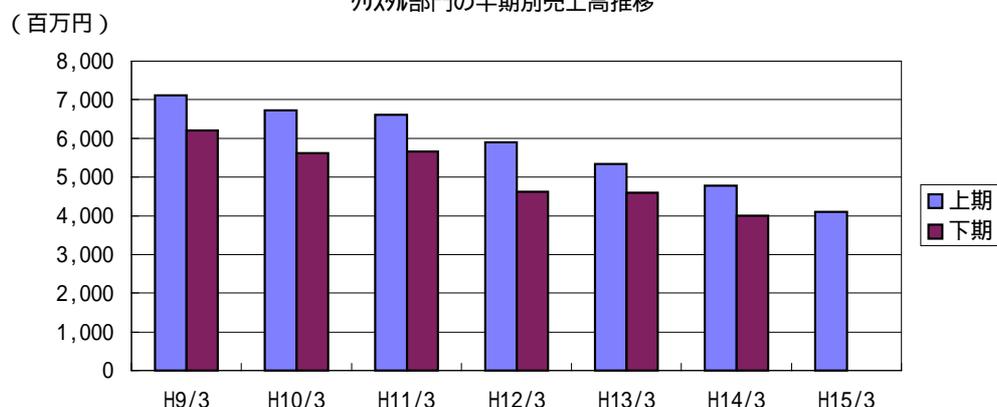
- ・コンタクトレンズは、乱視用レンズ、遠近両用レンズ等の高付加価値商品とシステム商品の販売強化、および店舗の新規出店の加速、S & B (スクラップアンドビルド) の効果により前年同期に比べ売上を伸ばしました。
- ・眼内レンズは、昨年発売した軟性眼内レンズ「アクリフォールド」が好評を得て、前年同期に比べ売上は大きく増加しました。

(3) 生活文化分野 当中間期 : 47 億 8千8百万円 (前年同期比、13.9 %減)

クリスタル 当中間期 : 41 億 3百万円 (前年同期比、14.1 %減)

サービス 当中間期 : 6 億 8千5百万円 (前年同期比、12.2 %減)

クリスタル部門の半期別売上高推移



- ・ クリスタルは、個人消費が低迷しギフト市場が縮小していることに加え、ブランドの再構築のために事業改革を開始したこともあり、前年同期に比べ売上は減少しました。

2. 当中間期の財政状態

当中間期末の資産の状況

- ・ 総資産 : 2,910 億 9千9百万円 (前期末比、4.7 %増)
- ・ 株主資本 : 2,279 億 6千4百万円 (同、4.0 %増)
- ・ 株主資本比率 : 78.3 % (同、0.5ポイント減)

- ・ 当中間期末は、前期末に比べて現金及び預金残高が21,747百万円増加した一方で、固定資産が6,663百万円減少しましたので、総資産は13,032百万円増加しました。株主資本は利益剰余金の増加により8,784百万円増加しました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー : 323 億 7千1百万円
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー : 63 億 7千9百万円
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー : 31 億 6千1百万円
- ・ 現金及び現金同等物期末残高 : 880 億 6千8百万円 (前期末比、21,747百万円増)

- ・ 税金等調整前当期純利益22,938百万円と減価償却費9,710百万円を主体に営業キャッシュ・フローは32,371百万円となりました。投資キャッシュ・フローはエレクトロ-optics部門の次期製品対応投資を中心に6,379百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは25,992百万円となり、借入金の返済、配当金の支払等に充当し、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ21,747百万円増加しました。

3. 下期（平成14年10月1日～平成15年3月31日）の計画

市場の環境

- ・ 下期の経営環境は、世界的な株安の進行により不透明感が強く、先行きの予測が困難です。米国のクリスマス商戦が予想外に不振であれば、年明けに再び景気の落ち込みが予想されます。
- ・ 半導体関連業界は、次世代に向けた高性能化が見込まれます。

当社の課題

- ・ このような状況では、各事業の置かれているポジションを明確にし、強みを活かしながらいくつかの環境変化を想定し、状況に応じて機動的に事業運営していくことが重要と考えます。

事業の課題

- ・ 半導体用マスクブランクスは、生産ラインを充実させ、顧客の要求に応じた高精度製品を提供してまいります。8月に、大日本印刷㈱と次世代半導体製造用マスクブランクス共同開発で技術アライアンスを行いました。お互いの強みを活かし、売上の拡大につなげてまいります。
- ・ 半導体フォトマスクは、微細化の進展により次世代対応の開発が一層重要になってまいりますので、先端技術の向上に努めてまいります。
- ・ LCDマスクは、次世代フラットパネル用製品の供給に努めます。
- ・ HDD用ガラスディスクは、パソコンの販売不振や顧客の再編等により厳しい状況にありますが、家電製品への採用拡大、顧客先の拡大の可能性を探ってまいります。
- ・ オプティクスは、デジタルカメラ用レンズを着実に供給し、競合するプラスチックレンズに対抗できるよう、技術開発・海外生産によるコスト削減を徹底してまいります。
- ・ ビジョンケア部門では、日本国内市場は価格低下により厳しい状況ですが、量産拠点の海外移管によるコスト削減と、新製品の拡販に努め、同時に海外市場でさらなる高付加価値化をすすめます。
- ・ ヘルスケア部門ではコンタクトレンズ店舗の新規出店の加速と、軟性眼内レンズ等の高機能製品の販売拡大により、売上とともに収益性のさらなる向上に努めます。
- ・ クリスタル部門では、高級品分野へ事業構造の再構築を実施し、HOYAブランドにふさわしい品揃えで収益性の良化を狙います。

特記事項 - 特別損失関連

- ・ 当下期には、下記のような特別損失の計上が見込まれます：
 - (1) ビジョンケア・クリスタル両部門にて実施の事業改革における早期退職者に対する退職加算金：約20億円
 - (2) 上記事業改革における固定資産処分損：約10億円
 - (3) 当社厚生年金基金の解散及び退職一時金制度の廃止に伴う損失：約160億円注：当厚生年金基金は、厚生労働省の指導に基づき現在解散の手中です。よって、厚生労働省の承認を得ることが厚生年金基金解散の条件となります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当中間期		前 期		増 減		前中間期	
		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在				平成13年9月30日現在	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
資 産 の 部	流 動 資 産	189,356	65.1	169,587	61.0	19,769	11.7	156,747	58.4
	現金及び預金	88,068		66,321		21,747		51,125	
	受取手形及び売掛金	57,212		59,095		1,883		59,344	
	棚卸資産	35,024		35,595		571		35,817	
	繰延税金資産	4,354		3,615		739		3,712	
	その他	5,925		6,352		427		7,713	
	貸倒引当金	1,229		1,392		163		967	
	固 定 資 産	101,388	34.8	108,051	38.9	6,663	6.2	111,062	41.4
	有形固定資産	80,453	27.6	85,272	30.7	4,819	5.7	84,863	31.6
	建物及び構築物	24,733		26,272		1,539		25,191	
	機械装置及び運搬具	34,943		37,447		2,504		37,235	
	土地	9,389		9,445		56		9,238	
	その他	11,387		12,107		720		13,197	
	無形固定資産	4,081	1.4	4,754	1.7	673	14.2	4,012	1.5
	投資その他の資産	16,853	5.8	18,025	6.5	1,172	6.5	22,186	8.3
	投資有価証券	5,716		5,816		100		9,412	
	繰延税金資産	6,666		7,411		745		7,778	
	その他	5,963		6,378		415		6,674	
	貸倒引当金	1,493		1,580		87		1,679	
繰延資産	355	0.1	429	0.1	74	17.2	506	0.2	
資 産 合 計	291,099	100.0	278,067	100.0	13,032	4.7	268,316	100.0	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	53,922	18.5	49,113	17.7	4,809	9.8	53,633	20.0
	支払手形及び買掛金	22,087		19,918		2,169		21,615	
	短期借入金	3,264		3,378		114		3,176	
	未払法人税等	7,883		4,867		3,016		6,353	
	賞与引当金	3,602		3,881		279		4,160	
	その他	17,083		17,067		16		18,326	
	固 定 負 債	9,057	3.1	9,617	3.4	560	5.8	9,672	3.6
	長期借入金	417		569		152		406	
	退職給付引当金	6,898		7,311		413		8,091	
	役員退職慰労金引当金	293		254		39		201	
	その他	1,446		1,482		36		972	
	負 債 合 計	62,979	21.6	58,731	21.1	4,248	7.2	63,306	23.6
	少数株主持分	155	0.1	155	0.1	0	0.0	646	0.2
	資 本 金	6,264	2.1	6,264	2.3	-	-	6,264	2.3
	資本剰余金	15,898	5.5	15,898	5.7	-	-	15,898	5.9
	利益剰余金	214,048	73.5	202,255	72.7	11,793	5.8	194,550	72.5
	その他有価証券評価差額金	28	0.0	110	0.0	82	74.5	631	0.2
	為替換算調整勘定	8,234	2.8	5,331	1.9	2,903	54.5	11,716	4.3
	自己株式	40	0.0	16	0.0	24	150.0	0	0.0
資 本 合 計	227,964	78.3	219,180	78.8	8,784	4.0	204,363	76.2	
負債、少数株主持分及び資本合計	291,099	100.0	278,067	100.0	13,032	4.7	268,316	100.0	

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
3. 自己株式数

当中間期

146,623 百万円
558 百万円
4,867 株

前 期

141,232 百万円
570 百万円
2,059 株

前中間期

133,773 百万円
300 百万円
141 株

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	123,013	100.0	118,358	100.0	4,655	3.9	235,265	100.0
売 上 原 価	66,796	54.3	67,818	57.3	1,022	1.5	134,258	57.1
売 上 総 利 益	56,216	45.7	50,539	42.7	5,677	11.2	101,006	42.9
販売費及び一般管理費	29,667	24.1	27,692	23.4	1,975	7.1	57,108	24.2
営 業 利 益	26,549	21.6	22,847	19.3	3,702	16.2	43,897	18.7
営業外収益	1,523	1.2	1,668	1.4	145	8.7	4,966	2.1
受 取 利 息	272		229		43		476	
為 替 差 益	-		-		-		1,033	
持分法による投資利益 の 他	325		67		258		533	
そ の 他	925		1,371		446		2,923	
営業外費用	3,045	2.5	1,818	1.5	1,227	67.5	3,090	1.3
支 払 利 息	223		311		88		616	
為 替 差 損	864		40		824		-	
そ の 他	1,956		1,466		490		2,473	
経 常 利 益	25,027	20.3	22,697	19.2	2,330	10.3	45,774	19.5
特 別 利 益	184	0.1	273	0.2	89	32.6	513	0.2
投資有価証券売却益	109		0		109		136	
固定資産売却益	75		272		197		335	
そ の 他	-		-		-		41	
特 別 損 失	2,273	1.8	775	0.6	1,498	193.3	8,700	3.7
退職加算金	1,421		394		1,027		1,995	
固定資産処分損	339		197		142		1,528	
営業権償却	-		-		-		469	
操業休止関連費用	-		-		-		777	
投資有価証券売却損	-		-		-		3,118	
そ の 他	512		182		330		811	
税金等調整前中間(当期)純利益	22,938	18.6	22,194	18.8	744	3.4	37,587	16.0
法人税、住民税及び事業税	8,117	6.5	7,071	6.0	1,046	14.8	12,001	5.1
法人税等調整額	35	0.0	1,368	1.2	1,403	102.6	1,745	0.7
少数株主利益	11	0.0	95	0.1	84	88.4	99	0.1
中間(当期)純利益	14,845	12.1	13,660	11.5	1,185	8.7	23,740	10.1
1株当たり中間(当期)純利益	127.84 円		117.63 円		10.21 円		204.44 円	

(注)

1. 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当中間期の売上高・損益を、前中間期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当中間期レートで換算	前中間期レートで換算	差 額
売 上 高	123,013 百万円	121,627 百万円	1,386 百万円
営 業 利 益	26,549 百万円	26,082 百万円	467 百万円
経 常 利 益	25,027 百万円	24,566 百万円	461 百万円
中 間 純 利 益	14,845 百万円	14,467 百万円	378 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当中間期為替レート	前中間期為替レート	変 動 率	前期為替レート
USドル US\$	121.99 円	122.03 円	0.03% (円高)	125.89 円
ユーロ EURO	117.41 円	107.93 円	-8.78% (円安)	110.98 円
タイ・バツ BAHT	2.87 円	2.71 円	-5.90% (円安)	2.83 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
資本剰余金の部	・ 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-	15,898
	・ 資本剰余金増加高	-	-	-	-
	・ 資本剰余金減少高	-	-	-	-
	・ 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-	15,898
利益剰余金の部	・ 利益剰余金期首残高	202,255	184,361	17,894	184,361
	・ 利益剰余金増加高	14,845	13,865	980	24,472
	1. 中間(当期)純利益	14,845	13,660	1,185	23,740
	2. 非連結子会社合併に伴う剰余金増加高	-	205	205	667
	3. 海外連結子会社遡及法適用に伴う剰余金増加高	-	-	-	65
	・ 利益剰余金減少高	3,052	3,676	624	6,579
	1. 配当金	2,903	3,483	580	6,386
	2. 取締役賞与金	149	192	43	192
	・ 利益剰余金期末残高	214,048	194,550	19,498	202,255

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		22,938	22,194	744	37,587
減価償却費		9,710	9,153	557	19,635
営業権償却		-	-	-	469
連結調整勘定償却額		-	-	-	171
貸倒引当金の減少額		245	1,757	1,512	1,530
賞与引当金の増加額又は減少額()		270	133	403	190
退職給付引当金の減少額		414	267	147	1,089
役員退職給与引当金の増加額又は減少額()		39	140	179	102
特別修繕引当金の増加額又は減少額()		83	151	234	243
受取利息及び受取配当金		309	239	70	489
支払利息		223	311	88	616
為替差益()又は為替差損		489	66	423	305
持分法による投資利益		325	67	258	533
固定資産売却益		75	272	197	335
固定資産処分損		339	197	142	1,528
投資有価証券評価損		32	131	99	479
投資有価証券売却損		-	-	-	3,118
投資有価証券売却益		109	0	109	136
取締役賞与の支払額		149	194	45	194
その他		254	616	362	803
売上債権の減少額又は増加額()		1,879	2,567	4,446	915
棚卸資産の減少額		207	564	357	2,860
その他流動資産の減少額又は増加額()		303	347	650	271
仕入債務の増加額又は減少額()		2,426	1,891	4,317	4,180
未払消費税等の増加額又は減少額()		202	120	322	4
その他流動負債の増加額又は減少額()		199	555	754	1,084
小計		37,263	25,099	12,164	56,350
利息及び配当金の受取額		332	261	71	683
利息及び割引料の支払額		220	293	73	615
法人税等の支払額		5,004	9,939	4,935	15,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,371	15,127	17,244	41,023
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		6,807	10,267	3,460	19,000
有形固定資産の売却による収入		556	282	274	479
投資有価証券の取得による支出		0	462	462	118
投資有価証券の売却による収入		307	2	305	1,631
買収に伴う子会社の取得による支出		-	-	-	785
その他投資に関する支出		834	519	315	2,416
その他投資に関する収入		398	220	178	557
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,379	10,743	4,364	19,653
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出()(純額)		257	1,381	1,124	1,722
長期借入金の新規の借入		-	0	0	90
長期借入金の返済による支出		15	29	14	126
自己株式の取得及び売却による支出()及び収入(純額)		23	0	23	16
親会社による配当金の支払額		2,864	3,473	609	6,376
少数株主への配当金の支払額		-	35	35	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,161	4,920	1,759	8,186
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,083	290	793	1,149
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		21,747	827	22,574	14,333
現金及び現金同等物期首残高		66,321	51,697	14,624	51,697
非連結子会社合併に伴う現金増加額		-	255	255	290
現金及び現金同等物期末残高		88,068	51,125	36,943	66,321

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位 : 百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
現金及び預金勘定	88,068	51,125	66,321
有価証券勘定	-	-	-
計	88,068	51,125	66,321
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	-	-
現金及び現金同等物	88,068	51,125	66,321

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、持分法適用会社であったHOYA-OPTIKSLIP AB社の株式を前中間期末に段階取得し、前第3四半期より連結しております。また、THAI HOYA LENS LTD.の株式を前期末に段階取得し、連結しております。

当中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前 期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

HOYA-OPTIKSLIP AB (平成13年10月1日現在)

流動資産	561
固定資産	190
流動負債	456
固定負債	164
連結調整勘定	335
関連会社株式(持分法評価額)	65
HOYA-OPTIKSLIP AB社株式の段階取得価額	400
HOYA-OPTIKSLIP AB社の所有する現金及び現金同等物	15
差引: HOYA-OPTIKSLIP AB社株式段階取得のための支出	384

EAGLE OPTICS, INC. (平成14年2月1日現在)

流動資産	76
営業権	469
固定資産	61
流動負債	72
固定負債	52
EAGLE OPTICS, INC. 社の取得価額	480
EAGLE OPTICS, INC. 社の所有する現金及び現金同等物	6
差引: EAGLE OPTICS, INC. 社取得のための支出	474

THAI HOYA LENS LTD. (平成14年3月31日現在)

流動資産	411
固定資産	64
流動負債	54
固定負債	4
少数株主持分	147
関連会社株式(持分法評価額)	212
THAI HOYA LENS LTD. 社株式の段階取得価額	58
THAI HOYA LENS LTD. 社の所有する現金及び現金同等物	132
差引: THAI HOYA LENS LTD. 社株式段階取得のための支出	73

3. 非連結子会社を合併したことにより増加した資産及び負債の主な内訳

当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

該当事項はありません。

前中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

HOYAファイバフォトリクス㈱（平成13年7月1日現在）	
流動資産	388
固定資産	46
資産合計	434
流動負債	66
固定負債	3
負債合計	69

前 期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

HOYAファイバフォトリクス㈱（平成13年7月1日現在）	
流動資産	388
固定資産	46
資産合計	434
流動負債	66
固定負債	3
負債合計	69

ウェルフェア㈱（連結子会社HOYAサービズ㈱と合併 = 平成13年10月1日現在）	
流動資産	530
固定資産	201
資産合計	732
流動負債	100
固定負債	26
負債合計	126

（注）平成14年1月1日付で、連結子会社HOYAサービズ㈱から会社分割により新たにウェルフェア㈱が設立されました。

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)			前中間期 (平成13年9月30日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	202	251	49	399	589	189	3,334	2,252	1,081
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	202	251	49	399	589	189	3,334	2,252	1,081

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)	
	連結貸借対 照表	計上額	連結貸借対 照表	計上額	連結貸借対 照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	連結貸借対 照表	計上額	連結貸借対 照表	計上額	連結貸借対 照表	計上額
非上場株式		5,464		5,226		5,509
非上場社債		-		-		1,650
ダブル・A ⁺ -B ⁻		-		-		-
計		5,464		5,226		7,159

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当中間期	前 期	前中間期
	平成14年 9月30日現在	平成14年 3月31日現在	平成13年 9月30日現在
繰延税金資産	9月30日現在	3月31日現在	9月30日現在
減価償却損金算入限度超過額	1,264	1,266	1,272
賞与引当金損金算入限度超過額	1,212	1,089	1,129
棚卸資産未実現利益	696	921	838
未払事業税否認額	613	351	528
その他	638	622	713
繰延税金資産 合計	<u>4,425</u>	<u>4,250</u>	<u>4,482</u>
繰延税金負債			
前払年金費用	71	518	665
その他	-	116	104
繰延税金負債 合計	<u>71</u>	<u>635</u>	<u>770</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,354</u>	<u>3,615</u>	<u>3,712</u>
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	2,147	2,910	3,547
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,613	2,548	2,542
固定資産評価損否認額	657	677	675
貸倒引当金損金算入限度超過額	281	246	226
その他	2,135	2,253	2,043
繰延税金資産 合計	<u>7,835</u>	<u>8,635</u>	<u>9,034</u>
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	618	656	694
特別償却準備金	358	344	389
その他有価証券評価差額金	20	78	-
その他	171	145	171
繰延税金負債 合計	<u>1,168</u>	<u>1,224</u>	<u>1,256</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,666</u>	<u>7,411</u>	<u>7,778</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %	41.7 %
海外連結子会社の税率差異	7.5	5.6	5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4	0.5
住民税均等割	0.3	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	4.6	3.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.6	4.6	3.8
その他	0.3	1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2</u>	<u>38.0</u>	<u>36.6</u>

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度
退職一時金制度及び厚生年金基金制度

2. 退職給付債務等の内容	当中間期	前 期	前中間期
	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在	平成13年9月30日現在
(1) 退職給付債務及びその内訳			
退職給付債務	67,256	66,510	55,204
年金資産	<u>38,213</u>	<u>37,126</u>	<u>41,545</u>
未積立退職給付債務	29,043	29,383	13,659
会計基準変更時差異の未処理額	2,640	2,745	2,850
未認識過去勤務債務(債務の減少額)	1,614	1,696	1,777
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	26,569	27,756	11,791
前払年金費用	<u>169</u>	<u>1,243</u>	<u>1,595</u>
退職給付引当金	<u>6,898</u>	<u>7,311</u>	<u>8,091</u>

(2) 退職給付費用の内訳	当中間期	前中間期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
勤務費用	1,129	832	1,667
利息費用	822	939	1,879
期待運用収益	1,015	1,097	2,194
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	104	105	210
過去勤務債務の費用の減額処理額	81	81	162
数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,187</u>	<u>508</u>	<u>1,020</u>
小計	1,938	997	2,000
退職加算金	<u>1,421</u>	<u>394</u>	<u>1,995</u>
退職給付費用	<u>3,360</u>	<u>1,392</u>	<u>3,996</u>

(3) 退職給付債務等の計算基礎	当中間期	前中間期	前 期
割引率	2.5 %	3.5 %	2.5 %
期待運用収益率	5.5 %	5.5 %	5.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	12 年	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)			
数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年	12 年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。)			

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目 / セグメント		当中間期：自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ ニクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高		54,630	3,059	47,268	13,266	4,103	685	123,013	-	123,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		116	-	14	0	11	1,407	1,550	(1,550)	-
計		54,747	3,059	47,283	13,266	4,115	2,092	124,564	(1,550)	123,013
営業費用		38,043	3,528	39,055	10,749	3,914	1,972	97,263	(798)	96,464
営業利益又は営業損失()		16,703	468	8,228	2,517	200	120	27,301	(752)	26,549
営業利益率(%)		30.5%	-15.3%	17.4%	19.0%	4.9%	5.7%	21.9%	-	21.6%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		116,038	4,121	93,788	16,083	8,576	2,997	241,607	49,492	291,099
減価償却費		6,408	42	2,748	281	158	15	9,656	54	9,710
資本的支出		4,945	38	1,512	232	57	2	6,789	9	6,798
研究開発費		2,822	251	788	343	16	-	4,222	(22)	4,200
従業員数(名)		6,021	229	6,379	625	283	129	13,666	45	13,711

期 別 科 目 / セグメント		前中間期：自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ ニクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高		51,980	3,549	46,218	11,050	4,779	780	118,358	-	118,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		369	0	13	811	20	1,391	2,605	(2,605)	-
計		52,349	3,549	46,231	11,861	4,800	2,171	120,964	(2,605)	118,358
営業費用		37,624	3,744	39,188	10,218	4,681	1,986	97,443	(1,931)	95,511
営業利益又は営業損失()		14,725	195	7,043	1,643	119	185	23,521	(674)	22,847
営業利益率(%)		28.1%	-5.5%	15.2%	13.9%	2.5%	8.5%	19.4%	-	19.3%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		110,167	4,468	86,895	14,106	9,450	3,246	228,335	39,981	268,316
減価償却費		5,800	154	2,613	271	236	19	9,096	57	9,153
資本的支出		7,297	27	2,384	386	176	1	10,274	4	10,279
研究開発費		2,068	246	725	300	22	-	3,363	0	3,363
従業員数(名)		5,491	239	6,112	625	311	122	12,900	40	12,940

< 参考 > 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期 別 科 目 / セグメント		増 減								
		情報・通信		アイケア		生活文化		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ ニクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
売上高 増減額										
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		2,650	490	1,050	2,216	676	95	4,655	-	4,655
外部売上高の増減率(%)		5.1%	-13.8%	2.3%	20.1%	-14.1%	-12.2%	3.9%	-	3.9%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		253	-	1	811	9	16	1,055	1,055	-
計		2,398	490	1,052	1,405	685	79	3,600	1,055	4,655
営業費用増減額		419	216	133	531	767	14	180	1,133	953
営業損益額増減額		1,978	273	1,185	874	81	65	3,780	78	3,702
営業損益の増減率(%)		13.4%	140.0%	16.8%	53.2%	68.1%	-35.1%	16.1%	-	16.2%
営業利益率の増減(ポイント)		2.4	9.8	2.2	5.1	2.4	2.8	2.5	-	2.3
資産 増減額		5,871	347	6,893	1,977	874	249	13,272	9,511	22,783
減価償却費 増減額		608	112	135	10	78	4	560	3	557
資本的支出 増減額		2,352	11	872	154	119	1	3,485	5	3,481
研究開発費 増減額		754	5	63	43	6	-	859	22	837
従業員数(名) 増減数		530	10	267	0	28	7	766	5	771

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスクラック、液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトクス	各種レーザー機器
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ、補聴器
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣

なお、当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 971 百万円

前中間期 846 百万円 前期 1,980 百万円

であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外2地域のエリア持株会社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 61,309 百万円

前中間期 49,232 百万円 前期 51,631 百万円

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外2地域のエリア持株会社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	期中間期：自平成14年4月1日 至平成14年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		83,236	18,474	15,308	5,994	123,013	-	123,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		8,716	24	842	21,428	31,011	(31,011)	-
計		91,952	18,498	16,150	27,423	154,025	(31,011)	123,013
営業費用		73,927	18,057	13,615	22,353	127,954	(31,490)	96,464
営業利益		18,025	440	2,535	5,069	26,070	478	26,549
営業利益率 (%)		19.6%	2.4%	15.7%	18.5%	16.9%	-	21.6%
2. 資産		144,238	19,665	31,514	54,123	249,541	41,558	291,099

科目	セグメント	前中間期：自平成13年4月1日 至平成13年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		82,430	17,947	13,082	4,898	118,358	-	118,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		7,313	67	512	19,071	26,964	(26,964)	-
計		89,744	18,014	13,594	23,970	145,323	(26,964)	118,358
営業費用		73,167	17,147	11,734	20,530	122,580	(27,068)	95,511
営業利益		16,576	867	1,860	3,439	22,742	104	22,847
営業利益率 (%)		18.5%	4.8%	13.7%	14.3%	15.7%	-	19.3%
2. 資産		145,839	20,559	25,897	48,736	241,033	27,283	268,316

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高 増減額								
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		806	527	2,226	1,096	4,655	-	4,655
外部売上高増減率 (%)		1.0%	2.9%	17.0%	22.4%	3.9%	-	3.9%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		1,403	43	330	2,357	4,047	(4,047)	-
計		2,208	484	2,556	3,453	8,702	(4,047)	4,655
営業費用増減額		760	910	1,881	1,823	5,374	(4,422)	953
営業利益額増減額		1,449	427	675	1,630	3,328	374	3,702
営業利益額増減率 (%)		8.7%	-49.3%	36.3%	47.4%	14.6%	-	16.2%
資産 増減額		1,601	894	5,617	5,387	8,508	14,275	22,783

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 857 百万円、

前中間期 764 百万円、

前期 1,770 百万円

であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 57,816 百万円、

前中間期 43,766 百万円、

前期 48,341 百万円

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当中間期				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				
海外売上高		18,946	18,967	15,384	56	53,354
連結売上高						123,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		15.4%	15.5%	12.5%	0.0%	43.4%
海外売上高における 地域別の割合(%)		35.5%	35.6%	28.8%	0.1%	100.0%

科目	セグメント	前中間期				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				
海外売上高		19,915	18,030	11,906	31	49,884
連結売上高						118,358
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		16.8%	15.2%	10.1%	0.0%	42.1%
海外売上高における 地域別の割合(%)		39.9%	36.1%	23.9%	0.1%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
海外売上高増減額		969	937	3,478	25	3,470
連結売上高増減額						4,655
海外売上高増減率(%)		-4.9%	5.2%	29.2%	80.6%	7.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(6) 販売の状況 (中間連結部門別売上高明細表)

(単位 : 百万円未満切捨)

期 別 分野・事業別	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		金 額		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%	
	国 内	31,456	57.6	29,408	56.6	2,048	7.0	56,383	55.6
	海 外	23,173	42.4	22,572	43.4	601	2.7	45,112	44.4
	エレクトロニクス	54,630	44.4	51,980	43.9	2,650	5.1	101,496	43.1
	国 内	1,695	55.4	1,737	49.0	42	2.4	3,630	50.7
	海 外	1,364	44.6	1,811	51.0	447	24.7	3,526	49.3
	ホトニクス	3,059	2.5	3,549	3.0	490	13.8	7,157	3.1
	国 内	33,152	57.5	31,146	56.1	2,006	6.4	60,013	55.2
	海 外	24,537	42.5	24,383	43.9	154	0.6	48,639	44.8
情 報 ・ 通 信		57,690	46.9	55,529	46.9	2,161	3.9	108,653	46.2
	国 内	18,864	39.9	21,208	45.9	2,344	11.1	39,715	42.6
	海 外	28,404	60.1	25,010	54.1	3,394	13.6	53,468	57.4
	ビジョンケア	47,268	38.4	46,218	39.1	1,050	2.3	93,184	39.6
	国 内	13,235	99.8	10,998	99.5	2,237	20.3	23,013	99.6
	海 外	30	0.2	52	0.5	22	42.3	91	0.4
	ヘルスケア	13,266	10.8	11,050	9.3	2,216	20.1	23,105	9.8
	国 内	32,100	53.0	32,206	56.2	106	0.3	62,729	53.9
	海 外	28,434	47.0	25,062	43.8	3,372	13.5	53,560	46.1
ア イ ケ ア		60,535	49.2	57,268	48.4	3,267	5.7	116,289	49.4
	国 内	3,721	90.7	4,346	90.9	625	14.4	7,975	90.8
	海 外	381	9.3	433	9.1	52	12.0	812	9.2
	クリスタル	4,103	3.3	4,779	4.0	676	14.1	8,788	3.7
	国 内	685	100.0	775	99.4	90	11.6	1,528	99.6
	海 外	0	0.0	5	0.6	5	-	5	0.4
	サービス	685	0.6	780	0.7	95	12.2	1,534	0.7
	国 内	4,406	92.0	5,121	92.1	715	14.0	9,504	92.1
	海 外	381	8.0	438	7.9	57	13.0	817	7.9
生 活 文 化		4,788	3.9	5,560	4.7	772	13.9	10,322	4.4
	国 内	69,658	56.6	68,474	57.9	1,184	1.7	132,248	56.2
	海 外	53,354	43.4	49,884	42.1	3,470	7.0	103,017	43.8
合 計		123,013	100.0	118,358	100.0	4,655	3.9	235,265	100.0